

トルコの政策金利引き上げについて

11月19日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を現状の10.25%から4.75%引き上げ、15.00%にすることを発表しました。更に、金融政策の簡素化に対する前向きな姿勢として、これまで複数の金利水準で銀行に資金を供給していた制度を見直し、今後は主要政策金利の1週間物レポ金利に一本化することを発表しました。

同中央銀行は、経済活動の回復は続いているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による一部の制限により、サービス部門を中心とした経済活動の短期的な見通しに対する不確実性が高まっており、また、トルコリラの下落や食料価格の上昇などにより、インフレ見通しが悪化していると考えています。インフレ見通しに対するリスクを排除し、インフレ期待を抑制するとともに、実際のインフレ率を低下させるべく透明性の高い大幅な金融引き締めを決定しました。

同中央銀行は、今後永続的にインフレ率が低下するまで断固として金融引き締めを継続することを発表しました。同中央銀行は、長期的に低インフレ環境を継続させることでもたらされるリスクプレミアムの低下やトルコリラを米ドルに換金するトレンドの逆転、外貨準備の蓄積、および資金調達コストの低下を通して、マクロ経済や金融の安定に良い影響を与えると考えています。また、インフレターゲットの透明性・予測可能性の向上や説明責任を果たすことが物価の安定を継続させるとみており、全ての資金提供を主要政策金利の1週間物レポ金利によって行うと述べました。

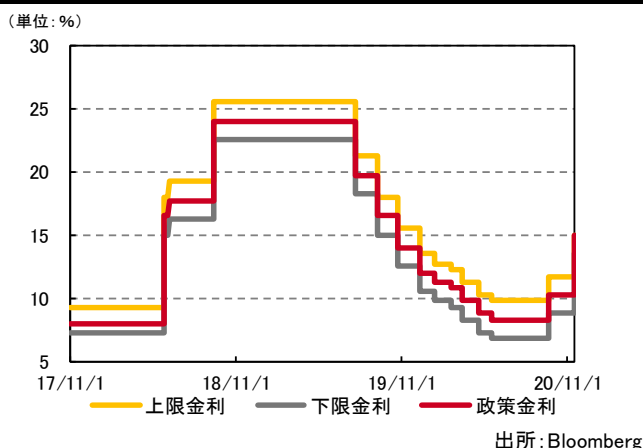
今月初めにトルコ中央銀行総裁と財務相が交代し、新体制下で初めての金融政策決定会合であった他、交代以降に急激にソブリンリスクが低下し、トルコリラ、トルコ株式市場が上昇するなど、決定会合の前から市場から政策金利の引き上げに向けた高い期待が寄せられていました。また、前日18日にエルドアン大統領が金利の引き下げを要求するような発言をしたことで、中央銀行の独立性にも注目が集まり、今回の金融政策決定の重要度がより高まっていました。今回の決定を受けて、トルコリラ、株式市場ともに上昇しており、投資家は金利を引き上げて金融政策を簡素化したことに加えて、説明責任を果たし、政策の透明性を提供したとして、トルコ中央銀行の今回の決定を歓迎していると考えます。

近い将来、銀行セクターに対する規制の撤廃など、一段と前向きな措置が取られる可能性があると考えています。これらの金融措置は、より多くの海外投資家を引き付けることになり、トルコにとって前向きで正しいステップになると考えます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

2017/11/01～2020/11/19



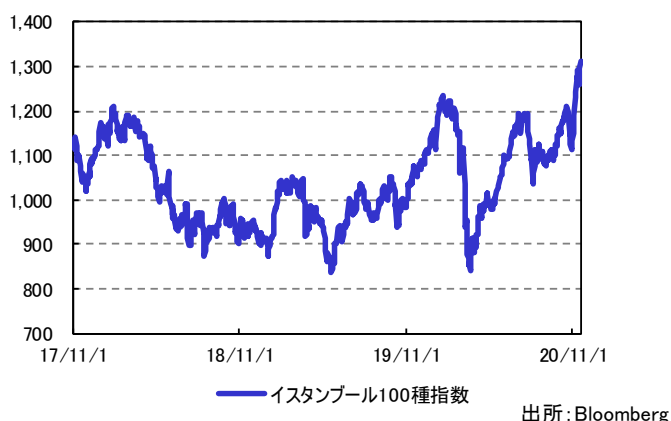
為替レートの推移

2017/11/01～2020/11/19



株式市場の推移

2017/11/01～2020/11/19



[投資信託をお申込みの際の留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。